



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	49,662	34.4	4,227	△10.8	7,970	119.1	103,083	-	102,928	-	100,549	-
2021年12月期第3四半期	36,946	-	4,738	-	3,637	-	3,252	-	2,268	-	3,979	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	2,887.22	2,887.09
2021年12月期第3四半期	63.67	61.73

（参考）事業EBITDA 2022年12月期第3四半期 6,980百万円（△17.0％）

2021年12月期第3四半期 8,412百万円（-％）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
 2 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 3 2022年12月期第1四半期において、株式会社JMD Cの一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2021年12月期第3四半期についても同様に組替えて表示しております。
 4 2022年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	328,225	204,787	204,452	62.3
2021年12月期	264,141	126,736	111,024	42.0

（注）2022年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	14.00	-	184.00	198.00
2022年12月期	-	21.00	-		
2022年12月期（予想）				131.00	152.00

- （注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 特別配当 160円00銭
 3 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,400	—	6,600	—	8,400	—	103,800	—	2,912.95

（参考）事業EBITDA 2022年12月期（予想） 10,800百万円（－％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 2022年12月期第1四半期において、株式会社JMD Cの一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社JMD C

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	36,190,872株	2021年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	533,260株	2021年12月期	556,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	35,649,824株	2021年12月期3Q	35,627,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2022年11月14日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

2022年2月25日に「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていた株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外し、コア事業である「ものづくり」事業の収益力・組織力の強化に集中的に取り組む基盤を作っていました。JMDCの連結除外を機に「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間にJMDCとその子会社を非継続事業に分類したこと、第2四半期連結会計期間にPEAG, LLC dba JLab Audio（以下「JLab」という。）の企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前第3四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比	
売上収益	36,946	49,662	12,715	(34.4%)
事業EBITDA（注）	8,412	6,980	△1,431	(△17.0%)
営業利益	4,738	4,227	△510	(△10.8%)
税引前四半期利益	3,637	7,970	4,332	(119.1%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,268	102,928	100,660	(-%)
基本的1株当たり四半期利益（円）	63.67	2,887.22	2,823.55	(-%)

（注） 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

（売上収益）

2021年5月に「音響機器関連」事業にJLabが加入したこと、またDJ機器については欧米の需要回復により増収となったこと、「部品・材料」事業においても引き続きMIM事業の顧客の生産調整等のマイナス影響を受けているものの、ペン先事業においては順調に販売が伸びたことにより増収となり、売上収益は496億62百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

（事業EBITDA）

主として部材の調達コストや、原油の高騰等による光熱費が前年同期に比較し増加したこと、また欧州における関税区分の指導通知を受け、追加の関税費用を保守的に3年分見積ったため原価率が悪化しました。また、将来のための投資（研究開発、生産体制の強化等）はおおむね予定通りに実行しており、その結果事業EBITDAは69億80百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（営業利益）

上述の事業EBITDAの減少、また前第3四半期連結累計期間にはJLabの取得費用をその他の費用に計上していたこと等により、営業利益は42億27百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

（親会社の所有者に帰属する四半期利益）

JMDCの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの四半期利益に987億52百万円計上しました。また、外貨建ての金融資産の為替相場が大きく有利に働いたことにより利益を計上しましたが、一方、持分法投資の株価の市場価格が簿価を下回ったため、減損損失相当の持分法投資損失を20億64百万円計上しました。それらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,029億28百万円（前年同期は22億68百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)			当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	9,122	3,263	35.8	9,452	2,774	29.3	330	△489	△6.4
	音響機器関連	27,058	5,559	20.5	39,299	4,722	12.0	12,241	△837	△8.5
	合計	36,180	8,823	24.4	48,752	7,496	15.4	12,571	△1,327	△9.0
その他		765	154	20.1	909	180	19.8	143	25	△0.4
全社費用		—	△565	—	—	△696	—	—	△130	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業においては、MIMについては販売先の在庫調整などの影響を受け前年比マイナスとなったものの、筆記、コスメのカテゴリにおいては堅調に販売は進捗し、増収となりました。しかし、物流コストの増加、原油高騰等に伴う電力料金及び原材料の価格上昇などの外部環境の変化を受け、一部販売価格の見直しは開始しましたが、売上収益は94億52百万円（前年同期比3.6%増）と増加したものの、事業EBITDAは27億74百万円（前年同期比15.0%減）と前年同期と比べ4億89百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前年5月にJ L a b がグループに加入したこと、またAlphaTheta株式会社においても強い需要に支えられ増収となりましたが、足元回復基調ではありますが期初からの世界的な物流の混乱の影響や半導体不足等による調達難からマージンが低下していることに加え、欧州の関税区分の指導通知を受け、追加の関税費用を保守的に見積った結果、売上収益は392億99百万円（前年同期比45.2%増）と増加したものの、事業EBITDAは47億22百万円（前年同期比15.1%減）と前年同期と比べ8億37百万円の減益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は9億9百万円（前年同期比18.8%増）、事業EBITDAは1億80百万円（前年同期比16.6%増）と前年同期と比べ25百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	264,141	328,225	24.3
流動資産	77,972	132,174	69.5
非流動資産	186,168	196,050	5.3
負債合計	137,404	123,437	△10.2
流動負債	46,106	68,731	49.1
非流動負債	91,298	54,706	△40.1
資本合計	126,736	204,787	61.6
親会社の所有者に帰属する持分	111,024	204,452	84.2
非支配持分	15,711	335	△97.9

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,282億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して640億83百万円増加いたしました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴う流動化及びその他の金融資産として再評価したことによる増加であります。科目別の詳細は以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間にJ L a bの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、542億1百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が572億53百万円、棚卸資産が64億31百万円増加し、売上債権及びその他の債権が75億47百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、98億82百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が412億4百万円増加し、使用権資産が56億75百万円、のれんが161億88百万円、繰延税金資産が31億43百万円減少したことによるものです。

負債合計は139億67百万円の減少となりました。これは主に未払法人所得税が333億59百万円、繰延税金負債が115億55百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が54億29百万円、借入金（流動・非流動）が435億91百万円、契約負債が31億20百万円、リース負債（流動・非流動）が56億83百万円減少したことによるものです。

資本合計は、780億51百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払が73億5百万円あったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,029億28百万円等に伴って利益剰余金が956億86百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,595	94,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,223	△43,610
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	350	1,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,191	57,253
現金及び現金同等物の期末残高	49,405	95,395

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ572億53百万円増加し、953億95百万円となりました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡したことによる資金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49億35百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益79億70百万円、非継続事業からの税引前四半期利益1,472億6百万円、減価償却費及び償却費39億57百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益1,007億26百万円、投資有価証券評価益461億8百万円、金融収益75億73百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは944億79百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入962億円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは436億10百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入350億円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出727億7百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,141	95,395
売上債権及びその他の債権		21,865	14,317
契約資産		9	—
未収還付法人税等		1,664	23
棚卸資産		14,638	21,070
その他の金融資産		529	413
その他の流動資産		1,122	953
流動資産合計		77,972	132,174
非流動資産			
有形固定資産		9,361	7,331
使用権資産		8,663	2,987
のれん		72,179	55,990
無形資産		83,065	81,195
持分法で会計処理されている投資		4,536	2,301
退職給付に係る資産		324	324
その他の金融資産		4,561	45,766
繰延税金資産		3,262	119
その他の非流動資産		213	32
非流動資産合計		186,168	196,050
資産合計		264,141	328,225

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		13,282	7,852
借入金		21,897	20,733
契約負債		3,377	256
リース負債		1,212	665
その他の金融負債		252	116
未払法人所得税		1,098	34,458
引当金		87	101
その他の流動負債		4,897	4,547
流動負債合計		46,106	68,731
非流動負債			
借入金		73,721	31,293
リース負債		7,618	2,481
繰延税金負債		8,706	20,262
退職給付に係る負債		632	307
引当金		302	60
その他の非流動負債		317	300
非流動負債合計		91,298	54,706
負債合計		137,404	123,437
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,406	41,397
利益剰余金		63,522	159,209
自己株式		△1,169	△1,119
その他の資本の構成要素		239	△2,060
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,024	204,452
非支配持分		15,711	335
資本合計		126,736	204,787
負債及び資本合計		264,141	328,225

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	36,946	49,662
売上原価		△18,823	△29,794
売上総利益		18,122	19,867
販売費及び一般管理費		△12,462	△16,041
その他の収益		234	619
その他の費用		△1,155	△217
営業利益		4,738	4,227
持分法による投資損益	5	△264	△2,234
金融収益		272	7,573
金融費用		△1,109	△1,596
税引前四半期利益		3,637	7,970
法人所得税費用		△1,572	△3,898
継続事業からの四半期利益		2,065	4,072
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	6	1,186	99,011
四半期利益		3,252	103,083
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,268	102,928
非支配持分		984	154
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		63.67	2,887.22
継続事業		57.85	114.07
非継続事業		5.82	2,773.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		61.73	2,887.09
継続事業		57.71	114.03
非継続事業		4.02	2,773.05

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	13,416	18,125
売上原価		△7,511	△11,442
売上総利益		5,905	6,683
販売費及び一般管理費		△4,623	△5,829
その他の収益		7	106
その他の費用		△155	△0
営業利益		1,132	960
持分法による投資損益		△44	△274
金融収益		789	2,669
金融費用		△493	△130
税引前四半期利益		1,384	3,223
法人所得税費用		△364	△1,414
継続事業からの四半期利益		1,020	1,809
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△99	2
四半期利益		920	1,812
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		608	1,807
非支配持分		312	4
1株当たり四半期利益 (△は損失)	7		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		17.06	50.68
継続事業		28.55	50.61
非継続事業		△11.49	0.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		16.50	50.66
継続事業		28.47	50.58
非継続事業		△11.98	0.08

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		3,252	103,083
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		152	△6,170
純損益に振り替えられることのない項目合計		152	△6,170
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		574	3,637
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		574	3,637
税引後その他の包括利益		726	△2,533
四半期包括利益合計		3,979	100,549
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		2,995	100,395
非支配持分		984	154

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		920	1,812
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△8	△7,034
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		△8	△7,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		146	888
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		146	888
税引後その他の包括利益		138	△6,145
四半期包括利益合計		1,059	△4,333
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		746	△4,338
非支配持分		312	4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	△1,211	8	△717
四半期利益				2,268			
その他の包括利益							152
四半期包括利益合計		—	—	2,268	—	—	152
非支配持分との取引等			46				
配当金				△855			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			12		42		
その他			△27				
所有者との取引合計		—	31	△855	42	—	—
当四半期末残高		7,025	41,410	60,551	△1,169	8	△564

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		△206	△914	105,416	13,769	119,185
四半期利益			—	2,268	984	3,252
その他の包括利益		574	726	726		726
四半期包括利益合計		574	726	2,995	984	3,979
非支配持分との取引等			—	46	359	405
配当金			—	△855		△855
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	54		54
その他			—	△27		△27
所有者との取引合計		—	—	△781	359	△421
当四半期末残高		368	△187	107,629	15,112	122,742

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	△1,169	8	△597
四半期利益 その他の包括利益				102,928			△6,170
四半期包括利益合計		—	—	102,928	—	—	△6,170
非支配持分との取引等 配当金 連結子会社の売却による減少 自己株式の処分 その他				△7,305 62 5 △13	49		233
所有者との取引合計		—	△8	△7,242	49	—	233
当四半期末残高		7,025	41,397	159,209	△1,119	8	△6,534

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		828	239	111,024	15,711	126,736
四半期利益 その他の包括利益				102,928	154	103,083
		3,637	△2,533	△2,533		△2,533
四半期包括利益合計		3,637	△2,533	100,395	154	100,549
非支配持分との取引等 配当金 連結子会社の売却による減少 自己株式の処分 その他				△7,305 296 54 △13	78 △15,609	78 △7,305 △15,313 54 △13
所有者との取引合計		—	233	△6,967	△15,530	△22,498
当四半期末残高		4,465	△2,060	204,452	335	204,787

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,637	7,970
非継続事業からの税引前四半期利益	6	2,804	147,206
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		4,333	3,957
固定資産に係る損益(△は益)		34	15
子会社株式売却損益(△は益)		△9	△100,726
投資有価証券評価損益(△は益)		—	△46,108
金融収益		△294	△7,573
金融費用		1,282	1,606
持分法による投資損益(△は益)		264	2,234
その他		153	△2,030
利益に対する調整項目合計		5,764	△148,624
小計		12,206	6,551
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,192	1,848
棚卸資産の増減額(△は増加)		614	△3,418
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		791	21
その他		△827	△51
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,613	△1,600
小計		10,592	4,951
利息及び配当金の受取額		75	228
利息の支払額		△950	△659
法人所得税費用の支払額及び還付額		△5,887	414
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,829	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△653	△829
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		△865	△697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△37,941	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		9	96,200
その他の金融資産の取得による支出		△489	△642
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,323	451
その他		19	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,595	94,479

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,757	13,501
短期借入金の返済による支出		△22,322	△11,083
長期借入れによる収入		35,288	35,000
長期借入金の返済による支出		△13,529	△72,707
アレンジメントフィー等の支払額		△525	△455
配当金の支払額		△855	△7,305
リース負債の返済による支出		△971	△600
子会社新株予約権の行使による収入		379	39
非支配持分との取引による収入		1	0
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,223	△43,610
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		350	1,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△20,191	57,253
現金及び現金同等物の期首残高		69,596	38,141
現金及び現金同等物の四半期末残高		49,405	95,395

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。第1四半期連結会計期間において、株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。それに伴い、「ヘルスケア」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2022年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

前連結会計年度まで、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしておりましたが、「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMDCの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、第1四半期連結会計期間より、「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」、「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

なお、医療情報に関する事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

また、「音響機器関連」セグメントに属するPEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合に係る取得対価の配分について、第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を確定したため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	9,122	27,058	765	36,946	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	9,122	27,058	765	36,946	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	3,263	5,559	154	8,978	△565	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△565百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	9,452	39,299	909	49,662	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	9,452	39,299	909	49,662	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	2,774	4,722	180	7,676	△696	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

(注) 1 事業EBITDAの調整額△696百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,168	9,962	284	13,416	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	3,168	9,962	284	13,416	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	1,115	1,290	75	2,481	△179	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	7	
その他の費用	—	—	—	—	△155	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,019	
営業利益	—	—	—	—	1,132	
持分法による投資損益	—	—	—	—	△44	
金融収益	—	—	—	—	789	
金融費用	—	—	—	—	△493	
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,384	

(注) 1 事業EBITDAの調整額△179百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,154	14,626	344	18,125	—	18,125
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	3,154	14,626	344	18,125	—	18,125
セグメント利益						
事業EBITDA	920	1,143	84	2,149	△218	1,931
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	106
その他の費用	—	—	—	—	—	△0
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,077
営業利益	—	—	—	—	—	960
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△274
金融収益	—	—	—	—	—	2,669
金融費用	—	—	—	—	—	△130
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	3,223

(注) 1 事業EBITDAの調整額△218百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 持分法による投資損益

当社は、当第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、当第3四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益の当社グループ持分	△264	△170
減損損失	—	△2,064
合計	△264	△2,234

6. 非継続事業

2022年2月にJMD Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社JMD C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	14,724	14,724
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△11,735	△11,735
その他の収益	5	40	45
その他の費用	—	△78	△78
営業利益	4	2,950	2,955
金融収益	—	21	21
金融費用	—	△173	△173
税引前四半期利益	4	2,799	2,804
法人所得税費用	—	△1,617	△1,617
非継続事業からの四半期利益	4	1,181	1,186
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	202	207
非支配持分	—	979	979

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	13	146,843	146,856
その他の費用	—	△36	△36
営業利益	13	147,202	147,215
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前四半期利益	13	147,192	147,206
法人所得税費用	—	△48,194	△48,194
非継続事業からの四半期利益	13	98,997	99,011
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	13	98,849	98,862
非支配持分	—	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJ M D Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

 子会社株式売却益

100,726百万円

 投資有価証券評価益

46,108百万円

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,268	102,928
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,268	102,928
継続事業	2,061	4,066
非継続事業	207	98,862
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,627,335	35,649,824
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	63.67	2,887.22
継続事業	57.85	114.07
非継続事業	5.82	2,773.15

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	608	1,807
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	608	1,807
継続事業	1,017	1,804
非継続事業	△409	2
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,634,029	35,657,612
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	17.06	50.68
継続事業	28.55	50.61
非継続事業	△11.49	0.08

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,268	102,928
四半期利益調整額(百万円)	△68	△4
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	2,199	102,924
継続事業	2,056	4,065
非継続事業	143	98,858
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,627,335	35,649,824
新株予約権による普通株式増加数(株)	7,999	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,635,334	35,649,824
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.73	2,887.09
継続事業	57.71	114.03
非継続事業	4.02	2,773.05
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	608	1,807
四半期利益調整額(百万円)	△19	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	588	1,806
継続事業	1,015	1,803
非継続事業	△426	2
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,634,029	35,657,612
新株予約権による普通株式増加数(株)	14,860	4,796
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,648,889	35,662,408
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	16.50	50.66
継続事業	28.47	50.58
非継続事業	△11.98	0.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。